



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 タカキタ

上場取引所 東 名

コード番号 6325 URL <https://www.takakita-net.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 藤澤 龍也

問合せ先責任者 （役職名） 管理本部経理部部长 （氏名） 川部 和史 TEL 0595-63-3111

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	2,977	△17.8	17	△93.8	40	△86.9	17	△90.5
2025年3月期中間期	3,622	△15.6	278	△46.2	310	△43.1	185	△50.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.56	1.54
2025年3月期中間期	16.48	16.26

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	9,735	8,153	83.0
2025年3月期	9,929	8,089	80.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,077百万円 2025年3月期 8,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	5.00			
2026年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,600	△5.8	210	△39.1	252	△37.0	168	△70.3	14.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	14,000,000株	2025年3月期	14,000,000株
2026年3月期中間期	2,706,293株	2025年3月期	2,706,260株
2026年3月期中間期	11,293,731株	2025年3月期中間期	11,236,639株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を示したものの、物価の高止まりや海外経済の不透明感から先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当事業年度は、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120[※]』をスローガンとした中期事業計画（2024年3月期から2026年3月期まで）の最終年度であり、実行過程で積み重ねた実績をもとに、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組んでおります。

農業機械事業におきましては、米価高騰の影響により、水田市場での担い手や法人組織を中心とした機械投資意欲が旺盛であり、有機肥料散布作業機などの土づくり関連作業機の販売が堅調に推移しました。一方で、主力である畜産・酪農市場では、輸入飼料や肥料、燃料費の高止まりによる農家経営の圧迫が長期化しており、市況の低迷が続いております。このような市場環境下、国産飼料増産に寄与する新製品を投入したものの、投資意欲の回復には至らず、牧草梱包作業機や細断型シリーズなどのエサづくり関連作業機の受注が大きく減少した結果、前年同期比で減収となりました。海外売上高につきましても、欧米市場は前年並みに推移したものの、韓国市場においては値上げ前の駆け込み需要の反動に加え、需要そのものの停滞の影響がでており、減収となりました。以上により、農業機械事業全体の売上高は、前年同期比 5 億96百万円減少し27億80百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注減少により、売上高は前年同期比48百万円減少し 1 億96百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前年同期比 6 億45百万円減少し29億77百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴う生産量の低下により、製造原価における労務費や減価償却費などの固定費負担の割合が増加し、売上原価率を押し上げた結果、営業利益は前年同期比 2 億61百万円減少し17百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は前年同期比 2 億69百万円減少し40百万円（前年同期比86.9%減）、中間純利益は前年同期比 1 億67百万円減少し17百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

※Offensive120：2033年3月期に迎える創業120周年を見据えた長期経営計画

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は58億38百万円となり、前事業年度末に比べ 3 億54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 3 億93百万円、受取手形及び売掛金が 1 億33百万円それぞれ減少し、原材料及び貯蔵品が91百万円、電子記録債権が63百万円、仕掛品が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は38億97百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億60百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が 1 億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、97億35百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億94百万円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は14億 6 百万円となり、前事業年度末に比べ 3 億13百万円減少いたしました。これは主に設備関係電子記録債務が 5 億58百万円減少し、支払手形及び買掛金が 2 億 1 百万円増加したことによるものであります。固定負債は 1 億75百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が62百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、15億81百万円となり、前事業年度末に比べ 2 億58百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は81億53百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が38百万円減少し、その他有価証券評価差額金が98百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前事業年度末は80.7%）となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 3 億93百万円減少し、13億79百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億10百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前中間純利益41百万円及び仕入債務の増加額3億27百万円、売上債権の減少額95百万円がありましたものの、棚卸資産の増加額1億43百万円及び前払年金費用の増加額68百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億40百万円（前年同期比732.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億13百万円や無形固定資産の取得による支出36百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比242.7%増）となりました。

これは主に配当金の支払額56百万円やリース債務の返済による支出7百万円などを反映したものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、当中間会計期間の結果と、下期以降も国内外ともに厳しい市場環境や製造原価上昇などの影響を慎重に精査し、業績予想を算出しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,021	1,379,346
受取手形及び売掛金	984,060	850,355
電子記録債権	1,379,071	1,442,603
商品及び製品	953,176	958,988
仕掛品	179,041	225,277
原材料及び貯蔵品	351,119	442,273
未収入金	534,819	524,080
未収消費税等	12,647	—
その他	26,262	15,328
流動資産合計	6,193,221	5,838,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,289,233	1,253,402
機械及び装置（純額）	191,667	195,611
土地	559,638	559,638
その他（純額）	297,124	293,213
有形固定資産合計	2,337,663	2,301,865
無形固定資産	105,382	98,272
投資その他の資産		
投資有価証券	829,267	972,304
前払年金費用	81,676	150,148
その他	382,883	375,111
貸倒引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	1,293,272	1,497,010
固定資産合計	3,736,319	3,897,148
資産合計	9,929,540	9,735,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,512	361,073
電子記録債務	388,504	509,505
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	76,434	16,350
契約負債	3,521	8,198
製品保証引当金	17,495	14,784
賞与引当金	105,603	82,079
設備関係電子記録債務	607,219	48,944
その他	291,867	295,351
流動負債合計	1,720,158	1,406,288
固定負債		
役員退職慰労引当金	4,100	4,100
繰延税金負債	81,538	144,262
その他	34,253	26,858
固定負債合計	119,892	175,221
負債合計	1,840,050	1,581,509

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	872,053	872,053
利益剰余金	6,205,788	6,166,967
自己株式	△792,166	△792,179
株主資本合計	7,635,675	7,596,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,871	480,355
繰延ヘッジ損益	△60	11
評価・換算差額等合計	381,811	480,367
新株予約権	72,003	76,683
純資産合計	8,089,490	8,153,892
負債純資産合計	9,929,540	9,735,401

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	3,622,849	2,977,384
売上原価	2,448,701	2,108,061
売上総利益	1,174,148	869,323
販売費及び一般管理費	895,192	852,128
営業利益	278,955	17,194
営業外収益		
受取利息	23	499
受取配当金	19,254	12,440
不動産賃貸料	11,398	11,352
その他	3,701	2,266
営業外収益合計	34,377	26,558
営業外費用		
支払利息	166	302
不動産賃貸原価	2,712	2,586
その他	210	228
営業外費用合計	3,089	3,117
経常利益	310,244	40,635
特別利益		
固定資産売却益	29	1,992
特別利益合計	29	1,992
特別損失		
固定資産廃棄損	1,365	181
固定資産売却損	—	872
投資有価証券評価損	20,007	—
特別損失合計	21,373	1,053
税引前中間純利益	288,900	41,574
法人税、住民税及び事業税	68,455	5,785
法人税等調整額	35,258	18,140
法人税等合計	103,713	23,925
中間純利益	185,187	17,648

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	288,900	41,574
減価償却費	111,084	125,567
投資有価証券評価損益（△は益）	20,007	—
株式報酬費用	7,675	4,680
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21,101	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	—	△68,472
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△8,320	△2,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	722	△23,523
受取利息及び受取配当金	△19,277	△12,939
支払利息	166	302
固定資産廃棄損	1,365	181
固定資産売却損益（△は益）	△29	△1,120
売上債権の増減額（△は増加）	574,550	95,584
棚卸資産の増減額（△は増加）	△351,661	△143,201
仕入債務の増減額（△は減少）	△327,429	327,005
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,859	46,096
その他	△112,059	△28,131
小計	131,733	360,890
利息及び配当金の受取額	19,269	12,894
利息の支払額	△175	△301
法人税等の支払額	△195,920	△62,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,092	310,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,516	△613,711
有形固定資産の売却による収入	30	2,163
無形固定資産の取得による支出	△5,340	△36,260
投資不動産の賃貸による収入	11,398	11,352
その他	△3,502	△3,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,930	△640,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△13
自己株式の売却による収入	98,400	—
配当金の支払額	△110,635	△56,422
リース債務の返済による支出	△6,441	△7,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,677	△64,005
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,700	△393,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,022	1,773,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	995,321	1,379,346

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,377,505	245,343	3,622,849	—	3,622,849
セグメント利益	249,752	5,239	254,991	23,964	278,955

（注） 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	2,780,622	196,762	2,977,384	—	2,977,384
セグメント利益 又は損失（△）	18,751	△16,782	1,968	15,225	17,194

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。